

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年7月21日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩川 克史
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	窪田 英喜
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	リスク抑制型・4資産バランスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初申込期間(2019年10月1日から2019年10月30日まで) 200億円を上限とします。 (2)継続申込期間(2019年10月31日から2021年1月22日まで) 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2019年 9月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2019年10月31日 投資信託契約締結、設定、運用開始（予定）

<訂正後>

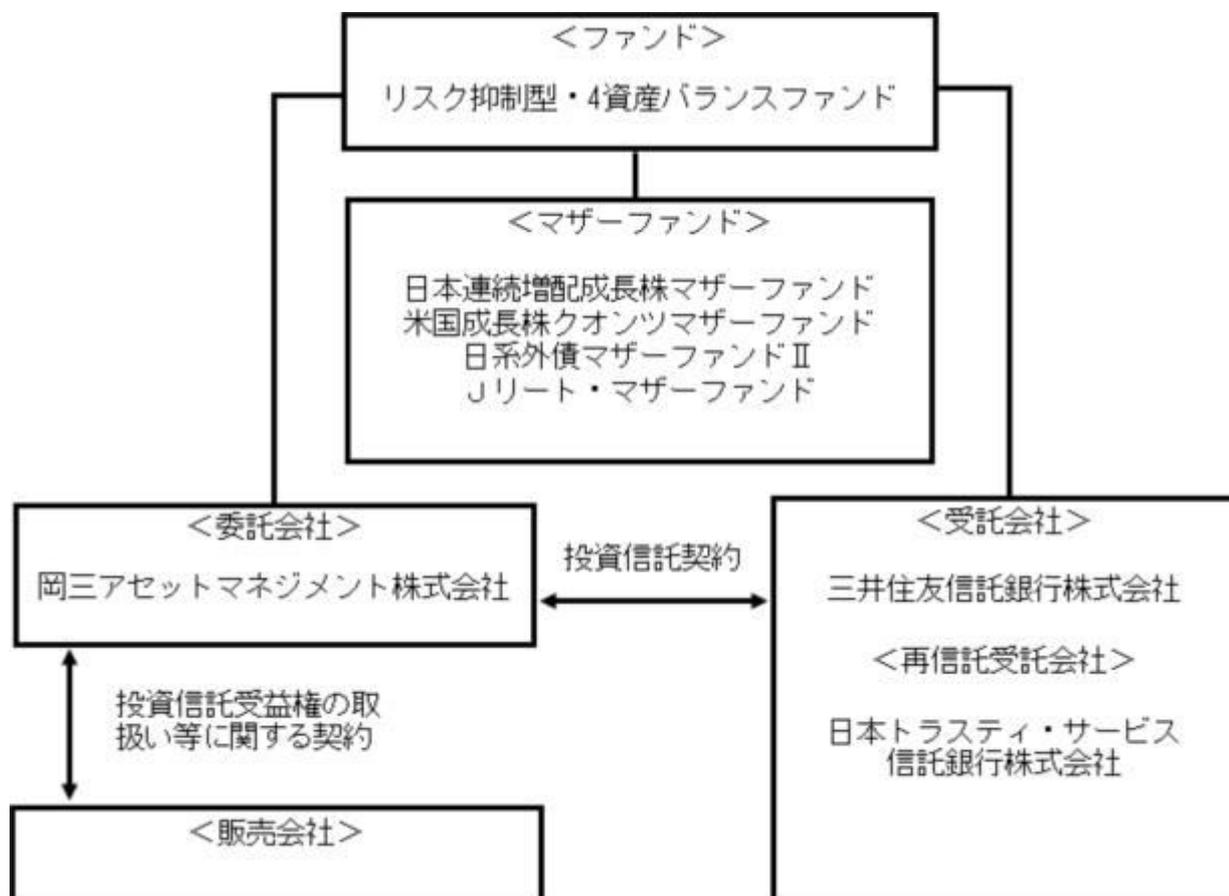
2019年10月31日 投資信託契約締結、設定、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

ファンドの関係法人とその役割



(略)

委託会社の概況（2019年6月末日現在）

(略)

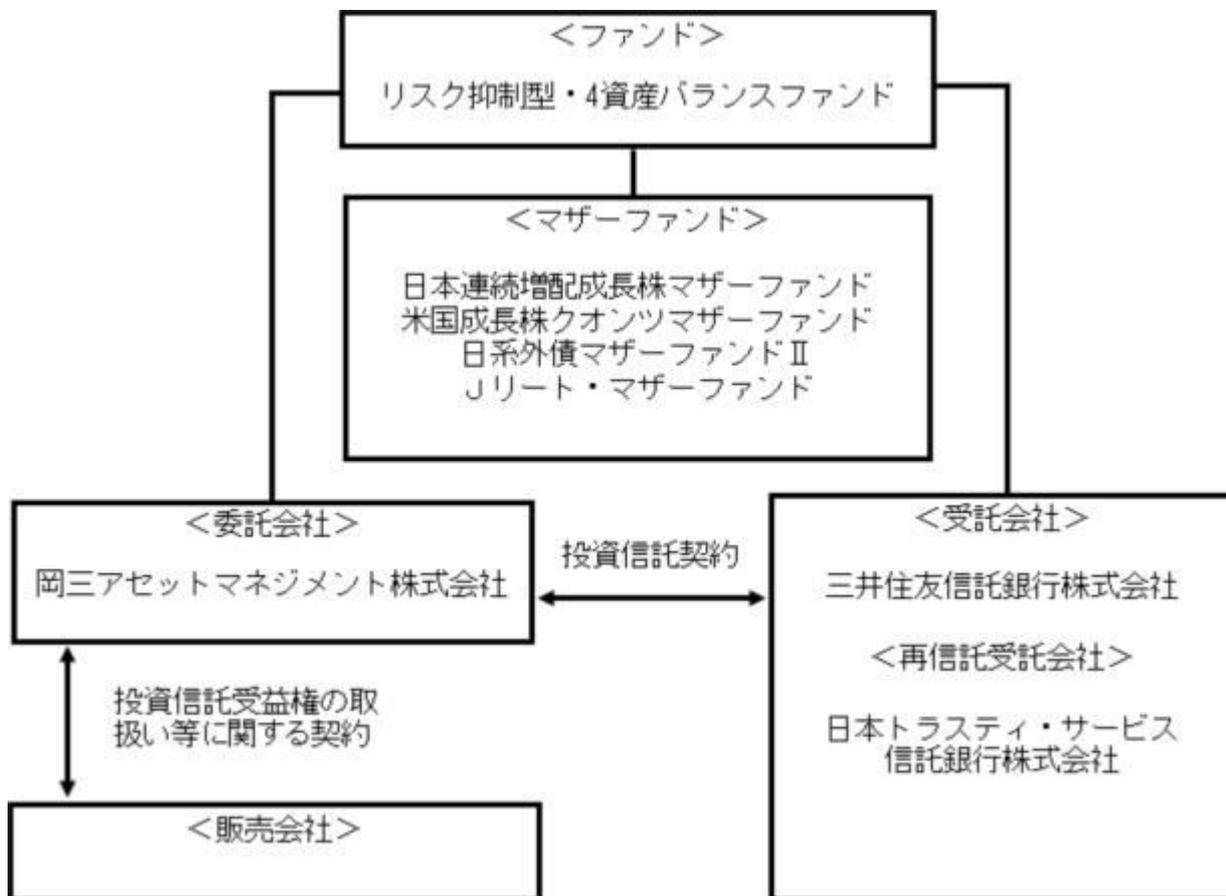
大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

<訂正後>

(略)

ファンドの関係法人とその役割



日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

(略)

委託会社の概況（2020年4月末日現在）

(略)

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	45.68%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	31.51%
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通1丁目5番地5	40,150株	7.24%

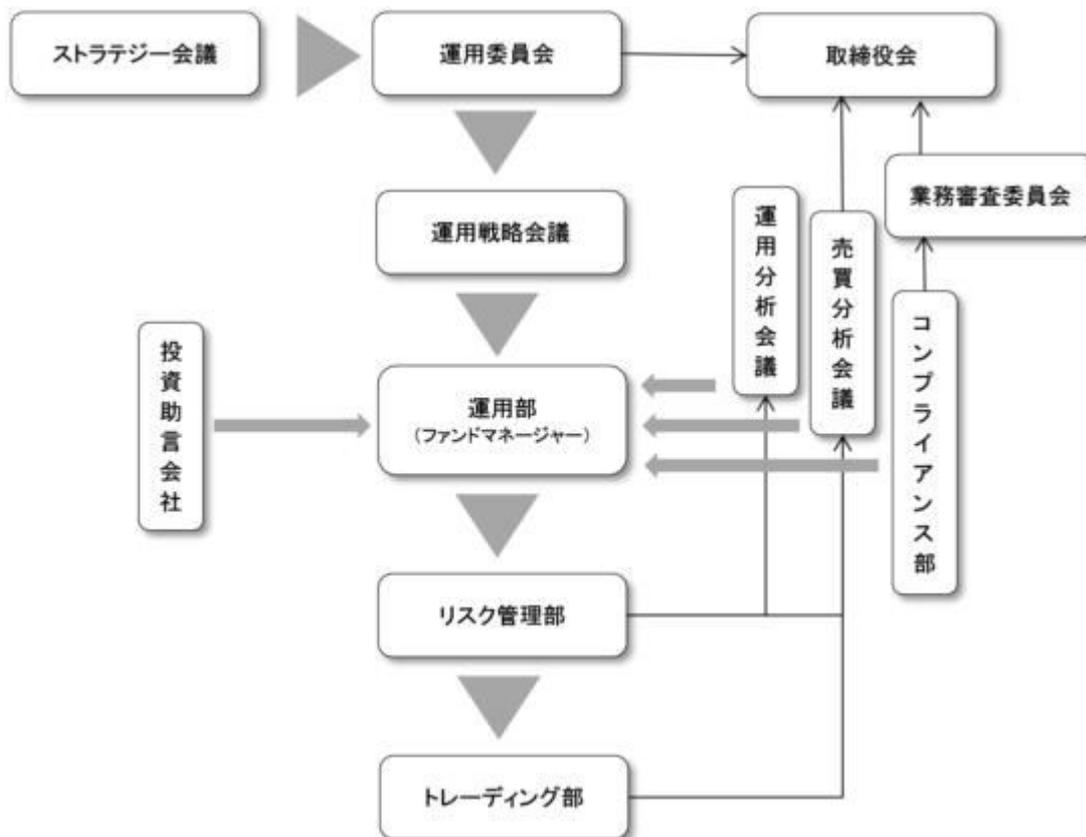
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に加え、投資助言会社からの投資助言を参考に個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、投資助言を行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 (5名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。 また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、2020年4月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

<更新後>

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
* 年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	—	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	—	6.1	7.5	3.5	1.9	1.1	0.4

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
* 決算日に対応した数値とは異なります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・ マーケット・グローバル・ ディバースファイド (円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

その他

(略)

- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は2019年6月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

その他

(略)

- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記の内容は2020年4月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2020年 4月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

リスク抑制型・4資産バランスファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,599,324,094	97.20
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		74,926,541	2.80
合計(純資産総額)		2,674,250,635	100.00

（参考）日本連続増配成長株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	15,551,058,400	93.80
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		1,027,360,696	6.20
合計（純資産総額）		16,578,419,096	100.00

（参考）米国成長株クオンツマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	264,147,618	98.05
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		5,245,473	1.95
合計（純資産総額）		269,393,091	100.00

（参考）日系外債マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	13,378,851	0.47
社債券	日本	2,531,811,799	88.11
	アメリカ	170,997,877	5.95
	ケイマン	68,004,587	2.37
	小計	2,770,814,263	96.43
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		89,291,203	3.11
合計（純資産総額）		2,873,484,317	100.00

（参考）Jリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	14,202,106,950	98.48
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		219,272,020	1.52
合計（純資産総額）		14,421,378,970	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

リスク抑制型・４資産バランスファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	日系外債マザーファンド	1,684,509,250	1.0726	1,806,804,621	1.0698	1,802,087,995	67.39
2	日本	親投資信託 受益証券	米国成長株クオンツマザーファン ド	268,696,385	0.9636	258,915,836	1.0026	269,394,995	10.07
3	日本	親投資信託 受益証券	Jリート・マザーファンド	105,621,744	2.4758	261,498,313	2.5222	266,399,162	9.96
4	日本	親投資信託 受益証券	日本連続増配成長株マザーファン ド	215,604,439	1.2039	259,566,184	1.2126	261,441,942	9.78

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.20
合計	97.20

(参考)日本連続増配成長株マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	160,200	3,092.14	495,361,471	3,300.00	528,660,000	3.19
2	日本	株式	日本M&Aセンター	サービス業	141,300	3,780.00	534,114,000	3,555.00	502,321,500	3.03
3	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	127,100	3,617.95	459,841,445	3,950.00	502,045,000	3.03
4	日本	株式	ショーボンドホールディングス	建設業	114,200	4,485.47	512,240,674	4,375.00	499,625,000	3.01
5	日本	株式	アズワン	卸売業	51,000	9,797.03	499,648,530	9,600.00	489,600,000	2.95
6	日本	株式	テルモ	精密機器	135,700	3,859.52	523,736,864	3,572.00	484,720,400	2.92
7	日本	株式	KDDI	情報・通信業	155,500	3,216.28	500,131,540	3,109.00	483,449,500	2.92
8	日本	株式	大塚商会	情報・通信業	99,500	4,693.71	467,024,145	4,845.00	482,077,500	2.91
9	日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	28,900	16,694.40	482,468,160	16,520.00	477,428,000	2.88
10	日本	株式	バン・パシフィック・インターナショナルホ	小売業	219,900	1,827.80	401,933,220	2,082.00	457,831,800	2.76
11	日本	株式	ロート製薬	医薬品	142,300	3,360.00	478,128,000	3,145.00	447,533,500	2.70
12	日本	株式	花王	化学	53,300	8,972.00	478,207,600	8,316.00	443,242,800	2.67
13	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	179,100	2,761.31	494,551,506	2,443.00	437,541,300	2.64
14	日本	株式	光通信	情報・通信業	20,600	25,772.41	530,911,646	20,990.00	432,394,000	2.61
15	日本	株式	エムスリー	サービス業	103,300	3,085.00	318,680,500	3,890.00	401,837,000	2.42
16	日本	株式	カカクコム	サービス業	174,100	2,703.00	470,592,300	2,200.00	383,020,000	2.31
17	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	210,800	1,850.00	389,980,000	1,786.50	376,594,200	2.27
18	日本	株式	NECネットエスアイ	情報・通信業	71,000	3,580.00	254,180,000	4,670.00	331,570,000	2.00
19	日本	株式	タカラバイオ	化学	135,900	2,072.00	281,584,800	2,417.00	328,470,300	1.98
20	日本	株式	三浦工業	機械	64,200	3,790.00	243,318,000	4,420.00	283,764,000	1.71
21	日本	株式	セコム	サービス業	30,300	9,875.51	299,227,953	9,005.00	272,851,500	1.65

22	日本	株式	コスモス薬品	小売業	8,900	25,158.92	223,914,417	28,750.00	255,875,000	1.54
23	日本	株式	日油	化学	67,700	3,735.00	252,859,500	3,580.00	242,366,000	1.46
24	日本	株式	栗田工業	機械	75,000	3,223.87	241,790,250	3,030.00	227,250,000	1.37
25	日本	株式	ヤクルト本社	食料品	35,800	6,553.13	234,602,265	6,270.00	224,466,000	1.35
26	日本	株式	西日本旅客鉄道	陸運業	33,600	9,570.00	321,552,000	6,667.00	224,011,200	1.35
27	日本	株式	小林製薬	化学	22,400	9,060.00	202,944,000	9,940.00	222,656,000	1.34
28	日本	株式	シスメックス	電気機器	29,400	7,532.00	221,440,800	7,440.00	218,736,000	1.32
29	日本	株式	リンナイ	金属製品	26,300	8,620.00	226,706,000	8,170.00	214,871,000	1.30
30	日本	株式	セブン銀行	銀行業	704,800	359.00	253,023,200	292.00	205,801,600	1.24

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	5.52
		食料品	1.80
		繊維製品	0.69
		化学	12.64
		医薬品	4.97
		ガラス・土石製品	0.98
		金属製品	1.30
		機械	3.08
		電気機器	2.89
		精密機器	2.92
		その他製品	0.56
		陸運業	2.33
		情報・通信業	19.96
		卸売業	6.25
		小売業	9.90
銀行業	1.78		
その他金融業	2.50		
不動産業	1.49		
サービス業	12.24		
合計			93.80

（参考）米国成長株クオンツマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	DEXCOM INC	ヘルスケア 機器・サー ビス	210	34,416.41	7,227,448	36,920.38	7,753,280	2.88
2	アメリカ	株式	FASTENAL CO	資本財	1,923	3,731.90	7,176,445	3,926.40	7,550,475	2.80
3	アメリカ	株式	ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	284	21,477.66	6,099,656	26,179.94	7,435,104	2.76

4	アメリカ	株式	PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	銀行	5,157	1,195.34	6,164,373	1,416.02	7,302,454	2.71
5	アメリカ	株式	MARKETAXESS HOLDINGS INC	各種金融	148	44,648.14	6,607,926	48,808.59	7,223,672	2.68
6	アメリカ	株式	FMC CORP	素材	679	9,337.23	6,339,981	10,154.78	6,895,101	2.56
7	アメリカ	株式	O'REILLY AUTOMOTIVE INC	小売	165	40,026.02	6,604,294	41,788.30	6,895,071	2.56
8	アメリカ	株式	AUTODESK INC	ソフトウェア・サービス	342	18,761.02	6,416,272	20,080.87	6,867,659	2.55
9	アメリカ	株式	SIRIUS XM HOLDINGS INC	メディア・娯楽	10,853	573.89	6,228,449	632.67	6,866,372	2.55
10	アメリカ	株式	JACOBS ENGINEERING GROUP INC	資本財	774	8,522.88	6,596,711	8,841.35	6,843,209	2.54
11	アメリカ	株式	COPART INC	商業・専門サービス	761	7,356.93	5,598,624	8,871.27	6,751,043	2.51
12	アメリカ	株式	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	家庭用品・パーソナル用品	357	17,393.09	6,209,334	18,901.02	6,747,667	2.50
13	アメリカ	株式	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	素材	117	53,296.06	6,235,640	57,587.96	6,737,792	2.50
14	アメリカ	株式	OKTA INC	ソフトウェア・サービス	421	16,245.30	6,839,275	15,983.47	6,729,044	2.50
15	アメリカ	株式	MSCI INC	各種金融	188	33,924.81	6,377,865	35,769.38	6,724,645	2.50
16	アメリカ	株式	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	195	31,773.51	6,195,836	34,411.07	6,710,159	2.49
17	アメリカ	株式	INSULET CORP	ヘルスケア機器・サービス	318	22,032.32	7,006,278	21,005.29	6,679,685	2.48
18	アメリカ	株式	DOCUSIGN INC	ソフトウェア・サービス	598	10,921.04	6,530,785	11,050.35	6,608,114	2.45
19	アメリカ	株式	NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	612	10,141.96	6,206,881	10,784.25	6,599,962	2.45
20	アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	217	27,343.75	5,933,595	30,317.94	6,578,995	2.44
21	アメリカ	株式	KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	620	10,233.87	6,345,000	10,570.51	6,553,717	2.43
22	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	337	17,781.02	5,992,207	19,427.89	6,547,201	2.43
23	アメリカ	株式	BROWN & BROWN INC	保険	1,649	3,696.63	6,095,748	3,915.71	6,457,017	2.40
24	アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	980	6,513.72	6,383,452	6,586.39	6,454,670	2.40
25	アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	116	54,847.81	6,362,347	55,542.47	6,442,927	2.39
26	アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	716	8,767.61	6,277,612	8,951.43	6,409,225	2.38
27	アメリカ	株式	VERISK ANALYTICS INC	商業・専門サービス	391	15,784.69	6,171,817	16,358.59	6,396,209	2.37
28	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	373	16,214.31	6,047,940	17,145.15	6,395,142	2.37

29	アメリカ	株式	RINGCENTRAL INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	265	25,532.30	6,766,062	24,075.67	6,380,053	2.37
30	アメリカ	株式	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	ヘルスケア機器・サービス	272	23,622.54	6,425,332	23,401.32	6,365,160	2.36

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	素材	5.06
		資本財	7.66
		商業・専門サービス	7.23
		メディア・娯楽	2.55
		小売	2.56
		食品・飲料・タバコ	2.25
		家庭用品・パーソナル用品	2.50
		ヘルスケア機器・サービス	10.11
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.75
		銀行	4.91
		各種金融	7.43
		保険	2.40
		ソフトウェア・サービス	19.61
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.19
		電気通信サービス	2.32
公益事業	2.24		
半導体・半導体製造装置	2.28		
合計			98.05

(参考) 日系外債マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	MEIJI YASUDA LIF 5.2	1,800,000	11,869.78	213,656,107	11,696.92	210,544,587	5.2	2045年10月20日	7.33
2	日本	社債券	SUMITOMO LIFE 6.5	1,770,000	11,914.79	210,891,807	11,826.02	209,320,562	6.5	2073年9月20日	7.28
3	日本	社債券	mitsui SUMITOMO 7	1,800,000	10,822.36	194,802,636	11,458.06	206,245,206	7	2072年3月15日	7.18
4	日本	社債券	SOMPO JAPAN INS 5.325	1,800,000	11,426.50	205,677,118	11,337.09	204,067,624	5.325	2073年3月28日	7.10
5	日本	社債券	DAI-ICHI LIFE 7.25	1,800,000	10,779.62	194,033,172	11,228.18	202,107,415	7.25	-	7.03

6	日本	社債券	FUKOKU MUTUAL 6.5	1,400,000	11,910.66	166,749,261	11,458.70	160,421,916	6.5	-	5.58
7	日本	社債券	PANASONIC CORP 3.113	1,400,000	11,044.95	154,629,348	10,987.73	153,828,251	3.113	2029年7 月19日	5.35
8	日本	社債券	ASAHI MUTUAL LIF 7.25	1,400,000	11,480.41	160,725,748	10,927.67	152,987,398	7.25	-	5.32
9	アメリカ	社債券	TOYOTA MTR CRED 3.375	1,000,000	11,623.18	116,231,812	11,646.58	116,465,857	3.375	2030年4 月1日	4.05
10	日本	社債券	NIPPON LIFE INS 5	1,000,000	10,366.39	103,663,900	11,149.21	111,492,127	5	2042年10 月18日	3.88
11	日本	社債券	SUMITOMO MITSUI 3.202	1,000,000	10,933.76	109,337,629	10,975.33	109,753,353	3.202	2029年9 月17日	3.82
12	日本	社債券	MUFG BANK LTD 4.7	800,000	13,249.74	105,997,940	13,419.02	107,352,197	4.7	2044年3 月10日	3.74
13	日本	社債券	SOFTBANK GRP COR 5.375	1,000,000	10,923.65	109,236,529	10,633.56	106,335,650	5.375	2022年7 月30日	3.70
14	日本	社債券	CENT JAPAN RAIL 4.25	800,000	12,750.98	102,007,842	13,024.46	104,195,685	4.25	2045年11 月24日	3.63
15	日本	社債券	TAKEDA PHARMACEU 3	700,000	13,931.99	97,523,984	13,077.72	91,544,068	3	2030年11 月21日	3.19
16	日本	社債券	NOMURA HOLDINGS 3.103	800,000	10,934.19	87,473,523	10,700.89	85,607,145	3.103	2030年1 月16日	2.98
17	ケイマン	社債券	MIZUHO FIN GROUP 4.6	600,000	11,434.98	68,609,899	11,334.09	68,004,587	4.6	2024年3 月27日	2.37
18	日本	社債券	NIPPON LIFE INS 4	600,000	11,223.70	67,342,207	11,274.78	67,648,710	4	2047年9 月19日	2.35
19	日本	社債券	MITSUB UFJ FIN 4.153	543,000	12,321.25	66,904,420	12,320.61	66,900,938	4.153	2039年3 月7日	2.33
20	日本	社債券	ORIX CORP 2.65	580,000	10,627.58	61,639,966	10,706.45	62,097,412	2.65	2021年4 月13日	2.16
21	日本	社債券	SOFTBANK GRP COR 4	500,000	12,355.04	61,775,220	11,202.00	56,010,020	4	2022年7 月30日	1.95
22	アメリカ	社債券	BEAM SUNTORY 3.25	500,000	10,880.22	54,401,104	10,906.40	54,532,020	3.25	2023年6 月15日	1.90
23	日本	社債券	NIPPON LIFE INS 4.7	200,000	11,622.11	23,244,225	11,564.72	23,129,447	4.7	2046年1 月20日	0.80
24	日本	社債券	EAST JAPAN RAIL 4.75	100,000	18,162.67	18,162,674	18,154.82	18,154,828	4.75	2031年12 月8日	0.63
25	日本	特殊債券	DEV BANK JAPAN 1.125	100,000	13,353.18	13,353,186	13,378.85	13,378,851	1.125	2023年4 月28日	0.47
26	日本	社債券	SOFTBANK GRP COR 4	100,000	12,390.65	12,390,656	11,427.62	11,427,624	4	2023年4 月20日	0.40

27	日本	社債券	SUMITOMO MITSUI 0.632	100,000	11,698.02	11,698,020	10,639.63	10,639,636	0.632	2029年10 月23日	0.37
----	----	-----	--------------------------	---------	-----------	------------	-----------	------------	-------	-----------------	------

償還期限が「 - 」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示していません。

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
特殊債券	0.47
社債券	96.43
合計	96.89

（参考）Jリート・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,735	741,996	1,287,363,459	584,000	1,013,240,000	7.03
2	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,572	813,317	1,278,535,471	643,000	1,010,796,000	7.01
3	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,723	298,341	812,383,574	295,600	804,918,800	5.58
4	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,321	200,472	1,066,713,321	123,600	657,675,600	4.56
5	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,447	300,388	735,051,369	260,500	637,443,500	4.42
6	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,728	354,003	611,718,842	329,000	568,512,000	3.94
7	日本	投資証券	GLP投資法人 投資証券	3,957	141,123	558,424,721	138,700	548,835,900	3.81
8	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,454	199,670	889,332,586	108,800	484,595,200	3.36
9	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	3,440	237,952	818,556,186	129,700	446,168,000	3.09
10	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,531	224,053	791,132,918	118,400	418,070,400	2.90
11	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	2,419	169,749	410,625,078	150,000	362,850,000	2.52
12	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	652	788,047	513,807,137	539,000	351,428,000	2.44
13	日本	投資証券	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,061	497,376	527,716,712	317,000	336,337,000	2.33
14	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	519	674,818	350,230,761	644,000	334,236,000	2.32
15	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,269	280,829	356,372,584	253,900	322,199,100	2.23
16	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,033	488,851	504,983,728	299,000	308,867,000	2.14
17	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,166	159,383	345,223,950	138,700	300,424,200	2.08
18	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	481	785,541	377,845,606	597,000	287,157,000	1.99
19	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,223	97,294	410,873,997	66,000	278,718,000	1.93

20	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,578	159,511	251,708,376	151,700	239,382,600	1.66
21	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,913	167,709	320,827,554	121,100	231,664,300	1.61
22	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	715	350,181	250,380,087	320,500	229,157,500	1.59
23	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,264	87,749	549,662,887	36,000	225,504,000	1.56
24	日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,563	204,231	319,214,569	144,000	225,072,000	1.56
25	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	2,056	142,616	293,218,960	107,600	221,225,600	1.53
26	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,280	208,344	266,680,320	170,400	218,112,000	1.51
27	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,747	63,064	488,558,104	27,970	216,683,590	1.50
28	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	498	473,475	235,790,634	425,000	211,650,000	1.47
29	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,792	183,825	329,414,901	116,200	208,230,400	1.44
30	日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	2,133	106,240	226,610,879	90,500	193,036,500	1.34

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	98.48
合計	98.48

【投資不動産物件】

リスク抑制型・4資産バランスファンド

該当事項はありません。

（参考）日本連続増配成長株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）米国成長株クオンツマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）日系外債マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

リスク抑制型・4資産バランスファンド

種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（％）
----	----	---------	----	---------	--------	---------

為替予約取引	アメリカドル	売建	14,250,000.00	1,534,297,500	1,522,327,500	56.93
	ユーロ	売建	875,000.00	101,465,000	101,500,000	3.80
	イギリスポンド	売建	145,000.00	19,303,153	19,276,300	0.72

(参考) 日本連続増配成長株マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 米国成長株クオンツマザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 日系外債マザーファンド

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	759,374.10	81,392,753	81,146,716	2.82

(参考) Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

リスク抑制型・4資産バランスファンド

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2020年4月24日)	2,650,259,732	2,650,259,732	0.8639	0.8639
2019年10月末日	1,380,059,296		1.0000	
11月末日	1,845,875,441		1.0138	
12月末日	2,212,415,472		1.0116	
2020年1月末日	2,548,171,125		1.0236	
2月末日	2,635,230,570		0.9609	
3月末日	2,537,924,121		0.8393	
4月末日	2,674,250,635		0.8717	

【分配の推移】

リスク抑制型・4資産バランスファンド

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	2019年10月31日～2020年4月24日	0.0000円

【収益率の推移】

リスク抑制型・4資産バランスファンド

	期間	収益率(%)
第1期計算期間	2019年10月31日～2020年4月24日	13.6

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

リスク抑制型・4資産バランスファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間	3,079,130,882	11,406,578

参考情報



組入上位銘柄	銘柄名	業種	純資産比率	
日本連続増配成長株 マザーファンド	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	3.19%	
	日本M&Aセンター	サービス業	3.03%	
	ユニ・チャーム	化学	3.03%	
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です(以下同列)。				
組入上位銘柄	銘柄名	業種	純資産比率	
米国成長株クオンツ マザーファンド	DEXCOM INC	ヘルスケア機器・サービス	2.88%	
	FASTENAL CO	資本財	2.80%	
	ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.76%	
組入上位銘柄	銘柄名	純資産比率		
Jリート・ マザーファンド	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	7.03%		
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	7.01%		
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	5.58%		
組入上位銘柄	銘柄名	償還日	利率	純資産比率
日系外債 マザーファンドII	MEIJI YASUDA LIF 5.2	2045/10/20	5.200%	7.33%
	SUMITOMO LIFE 6.5	2073/09/20	6.500%	7.28%
	MITSUI SUMITOMO 7	2072/03/15	7.000%	7.18%

※組入銘柄は、上位3銘柄もしくは全銘柄を記載しています。



第2【管理及び運営】

2【換金（解約）手続等】

< 訂正前 >

換金申込受付日

受益者は、ファンドの設定日以降、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

（ 略 ）

< 訂正後 >

換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

（ 略 ）

3【資産管理等の概要】

(5) 【その他】

< 訂正前 >

(略)

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。

この場合、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

(略)

< 訂正後 >

(略)

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。

この場合、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（2019年10月31日から2020年4月24日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【リスク抑制型・4資産バランスファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

第1期 (2020年4月24日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	3,864,078
コール・ローン	72,387,779
親投資信託受益証券	2,586,784,954
派生商品評価勘定	2,999,350
流動資産合計	2,666,036,161
資産合計	2,666,036,161
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	606,058
未払受託者報酬	601,030
未払委託者報酬	14,424,711
未払利息	89
その他未払費用	144,541
流動負債合計	15,776,429
負債合計	15,776,429
純資産の部	
元本等	
元本	*13,067,724,304
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	417,464,572
（分配準備積立金）	21,577,327
元本等合計	2,650,259,732
純資産合計	*32,650,259,732
負債純資産合計	2,666,036,161

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第1期 自 2019年10月31日 至 2020年4月24日	
営業収益	
受取利息	248
有価証券売買等損益	392,115,046
為替差損益	2,546,257

		第1期 自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
営業収益合計		389,568,541
営業費用		
支払利息		5,981
受託者報酬		601,030
委託者報酬		14,424,711
その他費用		153,511
営業費用合計		15,185,233
営業利益又は営業損失（ ）		404,753,774
経常利益又は経常損失（ ）		404,753,774
当期純利益又は当期純損失（ ）		404,753,774
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		824,749
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,535,547
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		29,241
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,506,306
分配金		*1-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		417,464,572

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第1期 自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、2019年10月31日(設定日)から2020年 4月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 (2020年 4月24日現在)	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	3,067,724,304口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	417,464,572円
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額	0.8639円
(10,000口当たりの純資産額)	8,639円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日		
*1. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	21,577,327円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,877,922円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,455,249円
当ファンドの期末残存口数	F	3,067,724,304口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	79円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項 目	期 別	第1期 自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
	1. 金融商品に対する取組方針	

期 別 項 目	第1期 自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

期 別 項 目	第1期 (2020年 4月24日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期 自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第1期 （2020年 4月24日現在）						
投資信託財産に係る元本の状況						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設定元本額</td> <td style="text-align: right;">1,380,055,411円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td style="text-align: right;">1,699,075,471円</td> </tr> <tr> <td>期中一部解約元本額</td> <td style="text-align: right;">11,406,578円</td> </tr> </table>	設定元本額	1,380,055,411円	期中追加設定元本額	1,699,075,471円	期中一部解約元本額	11,406,578円
設定元本額	1,380,055,411円					
期中追加設定元本額	1,699,075,471円					
期中一部解約元本額	11,406,578円					

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第1期(自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日)

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	128,110,618
合計	128,110,618

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第1期（2020年 4月24日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	1,535,411,786	-	1,534,297,500	1,114,286
	ユーロ	102,603,637	-	101,465,000	1,138,637
	イギリスポンド	11,178,539	-	11,038,170	140,369
	合計	1,649,193,962	-	1,646,800,670	2,393,292

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	日本連続増配成長株マザーファンド	215,604,439	259,566,184	
		Jリート・マザーファンド	105,621,744	261,498,313	
		日系外債マザーファンド	1,684,509,250	1,806,804,621	
		米国成長株クオンツマザーファンド	268,696,385	258,915,836	
	計	銘柄数：4 組入時価比率：97.6%	2,274,431,818	2,586,784,954	100.0%
合計			2,586,784,954		

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3. デリバティブ取引関係」に表示しております。

（参考）

当ファンドは、「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

日本連続増配成長株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

科 目	期 別	注記番 号	2020年 4月24日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託			50,739,641
コール・ローン			950,532,000
株式			15,535,182,400
未収入金			847,765,141
未収配当金			142,418,490
流動資産合計			17,526,637,672
資産合計			17,526,637,672
負債の部			
流動負債			
未払金			59,402,106
未払解約金			910,000,000
未払利息			1,171
その他未払費用			4,572
流動負債合計			969,407,849
負債合計			969,407,849
純資産の部			
元本等			
元本		*1	13,752,706,149
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）			2,804,523,674
元本等合計			16,557,229,823
純資産合計		*2	16,557,229,823
負債純資産合計			17,526,637,672

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

期 別	自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
項 目	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2020年 4月24日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	13,752,706,149口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.2039円
(10,000口当たりの純資産額)	12,039円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
項 目	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。

期 別	自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
項 目	

2. 金融商品の時価等に関する事項

期 別	2020年 4月24日現在
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

2020年 4月24日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年10月31日
期首元本額	16,799,857,881円
期首より2020年 4月24日までの追加設定元本額	2,099,715,272円
期首より2020年 4月24日までの一部解約元本額	5,146,867,004円
期末元本額	13,752,706,149円
2020年 4月24日現在の元本の内訳（*）	
日本連続増配成長株オープン	6,012,284,476円
DC日本連続増配成長株オープン	8,265,839円
日本連続増配成長株ファンド18-07（繰上償還条項付）	3,970,611,986円
日本連続増配成長株ファンド19-03（繰上償還条項付）	809,791,103円
リスク抑制型・4資産バランスファンド	215,604,439円
日本連続増配成長株ファンド（ベータヘッジ型）19-04（適格機関投資家専用）	1,226,191,494円
日本連続増配成長株ファンド（ベータヘッジ型）19-07（適格機関投資家専用）	1,509,956,812円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2020年 4月24日現在

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,366,852,282
合計	1,366,852,282

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表
株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	ショーボンドホールディングス	114,200	4,320.00	493,344,000	
		東鉄工業	56,000	2,772.00	155,232,000	
		大和ハウス工業	29,200	2,636.00	76,971,200	
		積水ハウス	96,000	1,774.50	170,352,000	
		ヤクルト本社	35,800	6,900.00	247,020,000	
		アサヒグループホールディングス	19,600	3,648.00	71,500,800	
		ゴールドウイン	19,700	5,480.00	107,956,000	
		日産化学	22,700	3,880.00	88,076,000	
		積水化学工業	127,200	1,338.00	170,193,600	
		日油	67,700	3,635.00	246,089,500	
		花王	53,300	8,662.00	461,684,600	
		ミルボン	18,600	4,955.00	92,163,000	
		小林製薬	22,400	11,180.00	250,432,000	
		タカラバイオ	135,900	2,465.00	334,993,500	
		ユニ・チャーム	127,100	3,986.00	506,620,600	
		アステラス製薬	210,800	1,752.00	369,321,600	
		ロート製薬	142,300	3,275.00	466,032,500	
		ニチアス	74,900	1,955.00	146,429,500	
		リンナイ	26,300	8,100.00	213,030,000	
		三浦工業	64,200	4,370.00	280,554,000	
栗田工業	75,000	2,775.00	208,125,000			
富士電機	67,600	2,380.00	160,888,000			
富士通ゼネラル	47,600	1,709.00	81,348,400			
シスメックス	29,400	7,355.00	216,237,000			

テルモ	135,700	3,563.00	483,499,100
ビジョン	24,200	3,905.00	94,501,000
西日本旅客鉄道	33,600	6,669.00	224,078,400
東海旅客鉄道	9,500	17,060.00	162,070,000
NEC ネットエスアイ	71,000	4,515.00	320,565,000
TIS	92,600	1,960.00	181,496,000
GMO ペイメントゲートウェイ	8,700	9,610.00	83,607,000
日本オラクル	15,300	10,850.00	166,005,000
伊藤忠テクノソリューションズ	160,200	3,315.00	531,063,000
大塚商会	99,500	4,875.00	485,062,500
日本ユニシス	26,300	2,985.00	78,505,500
日本電信電話	179,100	2,545.00	455,809,500
KDDI	155,500	3,153.00	490,291,500
光通信	20,600	20,290.00	417,974,000
SCSK	17,500	5,210.00	91,175,000
アルフレッサ ホールディングス	90,200	2,146.00	193,569,200
アズワン	51,000	9,430.00	480,930,000
長瀬産業	140,700	1,275.00	179,392,500
豊田通商	65,000	2,368.00	153,920,000
サンエー	18,200	4,485.00	81,627,000
セリア	24,200	3,530.00	85,426,000
MonotaRO	51,200	3,225.00	165,120,000
J.フロント リテイリング	67,300	842.00	56,666,600
コスモス薬品	8,900	30,200.00	268,780,000
パン・パシフィック・インターナショナルホ	219,900	2,074.00	456,072,600
ヤオコー	7,400	6,640.00	49,136,000
ニトリホールディングス	28,900	16,535.00	477,861,500
セブン銀行	704,800	295.00	207,916,000
山口フィナンシャルグループ	153,800	565.00	86,897,000
芙蓉総合リース	15,000	5,170.00	77,550,000
みずほリース	34,500	1,998.00	68,931,000
東京センチュリー	21,000	3,375.00	70,875,000
オリックス	139,900	1,170.00	163,683,000
三菱UFJリース	183,800	490.00	90,062,000
野村不動産ホールディングス	43,800	1,661.00	72,751,800
スターツコーポレーション	89,400	2,055.00	183,717,000
日本M&Aセンター	141,300	3,340.00	471,942,000
カカクコム	174,100	2,186.00	380,582,600
ベネフィット・ワン	94,900	1,867.00	177,178,300
エムスリー	103,300	3,930.00	405,969,000
ユー・エス・エス	48,300	1,670.00	80,661,000
リログループ	87,100	2,212.00	192,665,200
セコム	30,300	9,076.00	275,002,800

計	銘柄数：67 組入時価比率：93.8%			15,535,182,400 100.0%
合計				15,535,182,400

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

米国成長株クオンツマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	2020年 4月24日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
預金			38,011
金銭信託			256,857
コール・ローン			4,811,829
株式			253,573,427
未収配当金			226,441
流動資産合計			258,906,565
資産合計			258,906,565
負債の部			
流動負債			
未払利息			5
その他未払費用			41
流動負債合計			46
負債合計			46
純資産の部			
元本等			
元本		*1	268,696,385
剰余金			
剰余金又は欠損金()			9,789,866
元本等合計			258,906,519
純資産合計		*3	258,906,519
負債純資産合計			258,906,565

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 4月24日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	268,696,385口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	9,789,866円
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額	0.9636円
(10,000口当たりの純資産額)	9,636円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
項 目	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期 別	2020年 4月24日現在
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

2020年 4月24日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年10月31日
期首元本額	256,200,000円
期首より2020年 4月24日までの追加設定元本額	412,061,181円
期首より2020年 4月24日までの一部解約元本額	399,564,796円
期末元本額	268,696,385円
2020年 4月24日現在の元本の内訳（*）	
リスク抑制型・4資産バランスファンド	268,696,385円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2020年 4月24日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,808,281
合計	4,808,281

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	アメリカドル	FMC CORP	679	87.37	59,324.23	
		SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	117	498.70	58,347.90	
		FASTENAL CO	1,923	34.92	67,151.16	
		JACOBS ENGINEERING GROUP INC	774	79.75	61,726.50	
		L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	299	189.43	56,639.57	
		COPART INC	761	68.84	52,387.24	
		COSTAR GROUP INC	91	587.27	53,441.57	
		VERISK ANALYTICS INC	391	147.70	57,750.70	

	SIRIUS XM HOLDINGS INC	10,853	5.37	58,280.61	
	O'REILLY AUTOMOTIVE INC	165	374.53	61,797.45	
	MONSTER BEVERAGE CORP	913	59.63	54,442.19	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	357	162.75	58,101.75	
	DEXCOM INC	210	322.04	67,628.40	
	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	272	221.04	60,122.88	
	INSULET CORP	318	206.16	65,558.88	
	INTUITIVE SURGICAL INC	116	513.22	59,533.52	
	ABBVIE INC	716	82.04	58,740.64	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	980	60.95	59,731.00	
	NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	612	94.90	58,078.80	
	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	224	267.91	60,011.84	
	ZOETIS INC	460	123.64	56,874.40	
	JPMORGAN CHASE & CO	567	89.39	50,684.13	
	PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	5,157	11.18	57,681.04	
	CME GROUP INC	313	178.48	55,864.24	
	MARKETAXESS HOLDINGS INC	148	417.78	61,831.44	
	MSCI INC	188	317.44	59,678.72	
	BROWN & BROWN INC	1,649	34.59	57,038.91	
	AUTODESK INC	342	175.55	60,038.10	
	DOCUSIGN INC	598	102.19	61,109.62	
	MASTERCARD INC - A	217	255.86	55,521.62	
	OKTA INC	421	152.01	63,996.21	
	RINGCENTRAL INC-CLASS A	265	238.91	63,311.15	
	SALESFORCE.COM INC	373	151.72	56,591.56	
	SERVICENOW INC	195	297.31	57,975.45	
	VISA INC-CLASS A SHARES	337	166.38	56,070.06	
	KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	620	95.76	59,371.20	
	ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	284	200.97	57,075.48	
	T-MOBILE US INC	656	90.34	59,263.04	
	DOMINION ENERGY INC	717	76.91	55,144.47	
	ADVANCED MICRO DEVICES	1,071	55.90	59,868.90	
計	銘柄数：40			2,353,786.57	
				(253,573,427)	
	組入時価比率：97.9%			100.0%	
合 計				253,573,427	
				(253,573,427)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

日系外債マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	2020年 4月24日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
預金			7,966,934
金銭信託			8,181,393
コール・ローン			153,266,272
社債券			2,691,786,641
未収利息			14,857,099
前払費用			4,873,750
流動資産合計			2,880,932,089
資産合計			2,880,932,089
負債の部			
流動負債			
未払利息			188
その他未払費用			1,018
流動負債合計			1,206
負債合計			1,206
純資産の部			
元本等			
元本		*1	2,685,835,043
剰余金			
剰余金又は欠損金()			195,095,840
元本等合計			2,880,930,883
純資産合計		*2	2,880,930,883
負債純資産合計			2,880,932,089

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		社債券

期 別	自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
項 目	
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 4月24日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	2,685,835,043口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0726円
(10,000口当たりの純資産額)	10,726円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
項 目	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。

期 別	自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
項 目	
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入る有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

期 別	2020年 4月24日現在
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

2020年 4月24日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年10月31日

2020年 4月24日現在	
期首元本額	1,305,063,160円
期首より2020年 4月24日までの追加設定元本額	2,157,551,467円
期首より2020年 4月24日までの一部解約元本額	776,779,584円
期末元本額	2,685,835,043円
2020年 4月24日現在の元本の内訳（*）	
くまもと未来応援ファンド	547,501,825円
日系外債オープン（為替ヘッジあり）	408,062,438円
日系外債オープン（為替ヘッジなし）	45,761,530円
リスク抑制型・4資産バランスファンド	1,684,509,250円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2020年 4月24日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	18,840,158
合計	18,840,158

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカドル	ASAHI MUTUAL LIF 7.25	1,400,000.00	1,428,462.00	
		BEAM SUNTORY 3.25	500,000.00	501,560.00	
		CENT JAPAN RAIL 4.25	800,000.00	975,544.00	
		DAI-ICHI LIFE 7.25	1,800,000.00	1,893,726.00	

	FUKOKU MUTUAL 6.5	1,400,000.00	1,508,038.00	
	MEIJI YASUDA LIF 5.2	1,800,000.00	1,961,838.00	
	MITSUB UFJ FIN 4.153	543,000.00	628,223.85	
	NETSUI SUMITOMO 7	1,800,000.00	1,916,028.00	
	MIZUHO FIN GROUP 4.6	600,000.00	632,382.00	
	MUFG BANK LTD 4.7	800,000.00	1,012,960.00	
	NIPPON LIFE INS 4	600,000.00	633,426.00	
	NIPPON LIFE INS 4.7	200,000.00	215,458.00	
	NIPPON LIFE INS 5	1,000,000.00	1,046,150.00	
	NOMURA HOLDINGS 3.103	800,000.00	797,552.00	
	ORIX CORP 2.65	580,000.00	578,492.00	
	PANASONIC CORP 3.113	1,000,000.00	1,021,320.00	
	SOFTBANK GRP COR 5.375	1,000,000.00	989,180.00	
	SOMPO JAPAN INS 5.325	1,800,000.00	1,908,864.00	
	SUMITOMO LIFE 6.5	1,400,000.00	1,547,000.00	
	SUMITOMO MITSUI 3.202	1,000,000.00	1,001,130.00	
	TOYOTA MTR CRED 3.375	1,000,000.00	1,081,070.00	
計	銘柄数：21	21,823,000.00	23,278,403.85	
			(2,507,782,446)	
	組入時価比率：87.0%		93.2%	
ユーロ	SOFTBANK GRP COR 4	500,000.00	482,500.00	
	SOFTBANK GRP COR 4	100,000.00	97,989.00	
	SUMITOMO MITSUI 0.632	100,000.00	90,737.00	
	TAKEDA PHARMACEU 3	700,000.00	759,143.00	
計	銘柄数：4	1,400,000.00	1,430,369.00	
			(165,865,589)	
	組入時価比率：5.8%		6.2%	
イギリスポンド	EAST JAPAN RAIL 4.75	100,000.00	136,319.00	
計	銘柄数：1	100,000.00	136,319.00	
			(18,138,606)	
	組入時価比率：0.6%		0.7%	
合計			2,691,786,641	
			(2,691,786,641)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

Jリート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	2020年 4月24日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託			3,719,853
コール・ローン			51,259,754
投資証券			13,969,933,060
未収入金			23,997,839
未収配当金			135,440,325
流動資産合計			14,184,350,831
資産合計			14,184,350,831
負債の部			
流動負債			
未払金			28,496,942
未払利息			63
その他未払費用			2,268
流動負債合計			28,499,273
負債合計			28,499,273
純資産の部			
元本等			
元本		*1	5,717,772,459
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）			8,438,079,099
元本等合計			14,155,851,558
純資産合計		*2	14,155,851,558
負債純資産合計			14,184,350,831

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 4月24日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	5,717,772,459口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	2.4758円
(10,000口当たりの純資産額)	24,758円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2019年10月31日 至 2020年 4月24日
項 目	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

期 別	2020年 4月24日現在
項 目	
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

期 別	2020年 4月24日現在
項 目	
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

2020年 4月24日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年10月31日
期首元本額	5,185,561,461円
期首より2020年 4月24日までの追加設定元本額	834,604,477円
期首より2020年 4月24日までの一部解約元本額	302,393,479円
期末元本額	5,717,772,459円
2020年 4月24日現在の元本の内訳（*）	
日本Jリートオープン（毎月分配型）	4,600,383,561円
三重県応援ファンド	157,161,993円
福井県応援ファンド	152,750,268円
香川県応援ファンド	195,669,495円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）	139,517,677円
日本Jリートオープン（1年決算型）	189,962,994円
ラップ・アプローチ（安定コース）	7,345,724円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	11,385,697円
ラップ・アプローチ（成長コース）	25,104,361円
DC日本Jリートオープン	3,588,379円
くまもと未来応援ファンド	129,280,566円
リスク抑制型・4資産バランスファンド	105,621,744円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2020年 4月24日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	5,510,521,573
合計	5,510,521,573

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	278	25,103,400	
		S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	632	77,925,600	
		日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	519	321,261,000	
		M C U B S M i d C i t y 投資法人 投資証券	2,377	178,037,300	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,166	297,608,400	
		産業ファンド投資法人 投資証券	2,419	344,223,700	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,728	522,720,000	
		ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,280	210,688,000	
		アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,061	320,952,500	
		G L P 投資法人 投資証券	3,957	508,474,500	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	715	224,510,000	
		日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,723	742,289,800	
		星野リゾート・リート投資法人 投資証券	306	114,903,000	
		O n e リート投資法人 投資証券	109	25,963,800	
		イオンリート投資法人 投資証券	2,056	212,796,000	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,913	227,455,700			
日本リート投資法人 投資証券	571	181,863,500			
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	9,194	137,358,360			

積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,223	279,984,900	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	291	28,896,300	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,070	177,406,000	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	359	40,602,900	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,321	670,446,000	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,578	241,591,800	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	133	12,369,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	498	218,622,000	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	198	11,266,200	
投資法人みらい 投資証券	1,940	78,473,000	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	394	33,371,800	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	348	119,538,000	
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	157	22,231,200	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	558	52,284,600	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	300	25,080,000	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	172	20,794,800	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,572	988,788,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,735	1,001,095,000	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,531	411,008,400	
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,440	445,480,000	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,033	314,032,000	
プレミア投資法人 投資証券	1,366	155,177,600	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,563	221,008,200	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,480	132,904,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,454	480,586,600	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,262	150,682,800	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,747	241,706,400	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	448	134,624,000	

	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,443	132,178,800	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,269	309,636,000	
	福岡リート投資法人 投資証券	802	85,733,800	
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	652	363,164,000	
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	871	58,879,600	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	481	290,043,000	
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	798	90,652,800	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,447	616,154,600	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,264	234,273,600	
	大和証券リビング投資法人 投資証券	2,133	188,557,200	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,792	216,473,600	
計	銘柄数：57	100,127	13,969,933,060	
	組入時価比率：98.7%		100.0%	
合計			13,969,933,060	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

リスク抑制型・4資産バランスファンド

(2020年 4月30日現在)

資産総額	2,674,857,512円
負債総額	606,877円
純資産総額(-)	2,674,250,635円
発行済数量	3,067,836,362口
1単位当たり純資産額(/)	0.8717円

(参考) 日本連続増配成長株マザーファンド

(2020年 4月30日現在)

資産総額	16,587,109,327円
負債総額	8,690,231円
純資産総額（ - ）	16,578,419,096円
発行済数量	13,671,727,506口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2126円

(参考) 米国成長株クオンツマザーファンド

(2020年 4月30日現在)

資産総額	269,393,136円
負債総額	45円
純資産総額（ - ）	269,393,091円
発行済数量	268,696,385口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0026円

(参考) 日系外債マザーファンド

(2020年 4月30日現在)

資産総額	2,975,242,646円
負債総額	101,758,329円
純資産総額（ - ）	2,873,484,317円
発行済数量	2,685,909,824口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0698円

(参考) Jリート・マザーファンド

(2020年 4月30日現在)

資産総額	14,421,381,744円
負債総額	2,774円
純資産総額（ - ）	14,421,378,970円
発行済数量	5,717,772,459口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.5222円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2020年4月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	554,701株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2020年4月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	158	9,453
追加型公社債投資信託	3	2,303
単位型株式投資信託	57	886
単位型公社債投資信託	8	104
合計	226	12,748

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,708,895	11,807,346
有価証券	90,390	464,800
未収委託者報酬	1,080,542	939,305
未収運用受託報酬	14,356	14,133
未収投資助言報酬	11,660	11,959
前払費用	66,647	64,503
未収入金	5,399	22,805
未収収益	19,886	13,659
その他の流動資産	4,904	50,481
流動資産合計	17,002,683	13,388,994
固定資産		

有形固定資産				
建物	1	228,682	1	216,836
器具備品	1	37,985	1	59,198
有形固定資産合計		266,667		276,035
無形固定資産				
ソフトウェア		6,782		4,399
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		8,904		6,521
投資その他の資産				
投資有価証券		1,647,347		1,109,287
親会社株式		348,548		290,033
長期差入保証金		232,079		231,146
前払年金費用		31,734		23,941
繰延税金資産		59,229		61,623
その他		25,580		24,980
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		2,330,010		1,726,502
固定資産合計		2,605,582		2,009,059
資産合計		19,608,265		15,398,053

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	15,536	6,352
前受投資助言報酬	631	627
未払金	625,305	544,430
未払収益分配金	5	3
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	512,821	431,312
その他未払金	107,476	108,112
未払費用	202,822	162,268
未払法人税等	105,393	116,262
未払消費税等		62,714
賞与引当金	11,400	8,800
流動負債合計	961,089	901,455
固定負債		
退職給付引当金	310,078	323,196
役員退職慰労引当金	17,880	22,830
資産除去債務	89,658	90,582
長期未払金	67,901	29,100
固定負債合計	485,518	465,709
負債合計	1,446,608	1,367,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500

資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	10,500,468	6,382,996
利益剰余金合計	16,398,960	12,281,488
株主資本合計	17,965,460	13,847,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,196	182,899
評価・換算差額等合計	196,196	182,899
純資産合計	18,161,657	14,030,887
負債・純資産合計	19,608,265	15,398,053

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	10,964,360	10,157,808
運用受託報酬	40,492	33,847
投資助言報酬	28,800	28,878
営業収益合計	11,033,653	10,220,534
営業費用		
支払手数料	5,343,010	4,745,695
広告宣伝費	183,752	162,932
公告費		118
受益権管理費	17,749	17,200
調査費	1,601,396	1,731,126
調査費	305,474	296,917
委託調査費	1,295,921	1,434,208
委託計算費	272,941	261,181
営業雑経費	340,974	352,370
通信費	57,308	57,912
印刷費	216,118	225,307
諸経費	56,348	58,103
協会費	8,137	7,869
諸会費	3,061	3,177
営業費用合計	7,759,824	7,270,626
一般管理費		
給料	1,490,747	1,333,803
役員報酬	120,600	109,200
給料・手当	1,364,335	1,223,313
賞与	5,811	1,290
交際費	21,170	14,908
寄付金	16,786	15,991
旅費交通費	39,050	32,341
租税公課	51,822	46,444

不動産賃借料	219,956	215,864
賞与引当金繰入	11,400	6,910
退職給付費用	78,631	66,223
役員退職慰労引当金繰入	6,500	4,950
固定資産減価償却費	31,740	34,494
諸経費	336,645	308,860
一般管理費合計	2,304,450	2,080,793
営業利益	969,377	869,115

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	36,327	1	27,286
受取利息		1,329		1,295
約款時効収入		3		2
雑益		2,989		1,517
営業外収益合計		40,650		30,101
営業外費用				
固定資産除却損	2	253	2	0
為替差損		257		71
雑損		94		
営業外費用合計		605		71
経常利益		1,009,422		899,144
特別利益				
有価証券償還益				27,529
投資有価証券売却益		646		1,542
投資有価証券償還益		71		195
親会社株式売却益		130,424		
特別利益合計		131,141		29,268
特別損失				
有価証券償還損				28,197
投資有価証券売却損		13,131		5,890
投資有価証券償還損		1,560		380
ゴルフ会員権売却損				229
ゴルフ会員権評価損		1,125		
特別損失合計		15,816		34,698
税引前当期純利益		1,124,747		893,714
法人税、住民税及び事業税		338,839		274,953
法人税等調整額		10,269		3,474
法人税等合計		349,108		278,427
当期純利益		775,639		615,286

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	別途積立 金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						775,639	775,639	775,639			775,639
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）									276,335	276,335	276,335
当期変動額合計	-	-	-	-	-	734,389	734,389	734,389	276,335	276,335	458,053
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	別途積立 金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	-	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657
当期変動額												
剰余金の配当						37,125	37,125		37,125			37,125
当期純利益						615,286	615,286		615,286			615,286
自己株式の取得								4,695,634	4,695,634			4,695,634
自己株式の消却						4,695,634	4,695,634	4,695,634				-
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）										13,297	13,297	13,297
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,117,472	4,117,472	-	4,117,472	13,297	13,297	4,130,769
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,382,996	12,281,488	-	13,847,988	182,899	182,899	14,030,887

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法

により算定)
時価のないもの
総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	25,616千円	37,598千円
器具備品	97,870 "	108,705 "
計	123,486 "	146,303 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取配当金	12,720千円	8,480千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
器具備品	253千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	825,000			825,000
自己株式				
普通株式（株）				

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	利益剰余金	45	2019年3月31日	2019年6月21日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	825,000		270,299	554,701
自己株式				
普通株式（株）		270,299	270,299	

(変動事由の概要)

- 自己株式の普通株式数の増加270,299株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。
- 発行済株式の普通株式数及び自己株式の普通株式数の減少270,299株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	45	2019年3月31日	2019年6月21日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	22,188	利益剰余金	40	2020年3月31日	2020年6月24日
----------------------	------	--------	-------	----	------------	------------

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年以内	226,338	226,338
1年超	396,091	169,753
合計	622,429	396,091

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,708,895	15,708,895	
(2) 有価証券	90,390	90,390	
(3) 未収委託者報酬	1,080,542	1,080,542	

(4) 投資有価証券	1,093,486	1,093,486	
(5) 親会社株式	348,548	348,548	
(6) 長期差入保証金	232,079	232,995	1,083
(7) 未払金（未払手数料）	512,821	512,821	
(8) 未払法人税等	105,393	105,393	

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,807,346	11,807,346	
(2) 有価証券	464,800	464,800	
(3) 未収委託者報酬	939,305	939,305	
(4) 投資有価証券	555,426	555,426	
(5) 親会社株式	290,033	290,033	
(6) 長期差入保証金	231,146	230,085	1,061
(7) 未払金（未払手数料）	431,312	431,312	
(8) 未払法人税等	116,262	116,262	

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬、（7）未払金（未払手数料）、（8）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券、（5）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（6）長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスクフリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非上場株式	553,861	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,708,895			
未収委託者報酬	1,080,542			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	90,390	612,770	141,852	
長期差入保証金		5,741		226,338
合計	16,879,828	618,511	141,852	226,338

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,807,346			
未収委託者報酬	939,305			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	464,800	123,493	62,592	
長期差入保証金		4,808		226,338
合計	13,211,451	128,302	62,592	226,338

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	647,368	328,806	318,562
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		806,073	465,106	340,967
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,465	12,350	1,885
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		726,351	784,533	58,182
合計		1,532,425	1,249,639	282,785

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	626,317	328,806	297,511
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		715,323	408,806	306,517
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,930	12,350	4,420

	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
		587,006	625,483	38,477
小計		594,936	637,833	42,897
合計		1,310,259	1,046,639	263,619

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	283,000	130,424	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	251,515	646	13,131
合計	534,515	131,070	13,131

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	137,652	1,542	5,890
合計	137,652	1,542	5,890

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	595,688	611,083
勤務費用	54,500	52,355
利息費用	416	
数理計算上の差異の発生額	13,891	38,262
退職給付の支払額	25,631	52,705
その他		6,061
退職給付債務の期末残高	611,083	578,531

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	343,897	350,120
期待運用収益	1,719	1,750
数理計算上の差異の発生額	4,398	10,103
事業主からの拠出額	17,595	15,462
退職給付の支払額	8,692	29,100
年金資産の期末残高	350,120	328,129

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	296,922	280,958
年金資産	350,120	328,129
	53,197	47,171
非積立型制度の退職給付債務	314,160	297,572
未積立退職給付債務	260,962	250,401
未認識数理計算上の差異	17,380	48,853
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	278,343	299,255
退職給付引当金	310,078	323,196
前払年金費用	31,734	23,941
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	278,343	299,255

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	54,500	52,355
利息費用	416	
期待運用収益	1,719	1,750
数理計算上の差異の費用処理額	11,368	3,313
確定給付制度に係る退職給付費用	64,566	53,917

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
株式	37.8%	33.4%
一般勘定	31.1%	32.4%
債券	18.2%	21.6%
その他	12.9%	12.6%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.00%	0.03%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,786千円、当事業年度12,134千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	94,946	98,962
役員退職慰労引当金	5,474	6,990
賞与引当金	3,490	2,694
ゴルフ会員権評価損	2,182	918
貸倒引当金	4,442	4,442

その他有価証券評価差額金	17,815	13,135
投資有価証券評価損	2,817	2,817
資産除去債務	27,453	27,736
未払事業税	8,927	8,720
未払不動産賃借料	32,672	20,791
その他	4,884	4,915
繰延税金資産の合計	205,108	192,125
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	104,404	93,855
未収配当金	6,003	4,098
資産除去債務に対応する除去費用	25,753	25,216
前払年金費用	9,717	7,330
繰延税金負債の合計	145,878	130,501
繰延税金資産(負債)の純額	59,229	61,623

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2020年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
期首残高	88,744	89,658
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	914	923
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	89,658	90,582

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもので

あります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるた

め、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,526,525 (注1)	未払手数料	275,275 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 3.43%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,453,627 (注1)	未払手数料	239,547 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額	22,014円13銭	25,294円50銭
1株当たり当期純利益金額	940円16銭	897円68銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
当期純利益金額	775,639千円	615,286千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	775,639千円	615,286千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	685,419株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	18,161,657千円	14,030,887千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	18,161,657千円	14,030,887千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	554,701株

- (重要な後発事象)
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

- (1) 「受託会社」
三井住友信託銀行株式会社
資本金の額
2019年3月末日現在、342,037百万円
事業の内容
(略)

- (2) 「販売会社」(資本金の額は、2019年3月末日現在)
(略)

<訂正後>

- (1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2020年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

（ 略 ）

(2) 「販売会社」（資本金の額は、2020年3月末日現在）

（ 略 ）

3【資本関係】

< 訂正前 >

（持株比率5.0%以上を記載します。2019年3月末日現在）

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率8.01%）保有しています。

< 訂正後 >

（持株比率5.0%以上を記載します。2020年3月末日現在）

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率8.01%）保有しています。

岡三にいがた証券株式会社は、委託会社の株式を40,150株（持株比率7.24%）保有しています。

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「リスク抑制型・4資産バランスファンド」の2019年10月31日から2020年4月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「リスク抑制型・4資産バランスファンド」の2020年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連

する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大橋 睦 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。